

令和3年12月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和3年12月20日(月) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時50分

場所 第9委員会室

出席委員 須賀敬史委員長
浅井明副委員長
高木功介委員、吉良英敏委員、荒木裕介委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、
井上航委員、山根史子委員、石渡豊委員、秋山もえ委員

欠席委員 金野桃子委員

説明者 [企画財政部]
堀光敦史企画財政部長、西村朗地域経営局長、
山口達也行政・デジタル改革課長、浪江治交通政策課長
[産業労働部]
目良聡副部長、白石直哉産業労働政策課副課長、
島田徹商業・サービス産業支援課副課長、前田雄一産業支援課副課長、
藤井繁明先端産業課副課長、柳沢伸明企業立地課副課長、
清水健太郎雇用労働課副課長、馬場大介主幹、矢内孝司産業労働政策課主幹

[埼玉高速鉄道株式会社]
荻野洋代表取締役社長、犬飼典久代表取締役常務、池田司郎取締役
[公益財団法人埼玉県産業文化センター]
加藤喜久雄理事長、島田邦弘専務理事、石井義行総務企画部長、
中村隆志利用・誘致推進部長、石田美穂施設担当部長、尾堤諭誘致推進課長
[公益財団法人埼玉県産業振興公社]
神田文男理事長、堀口幸生専務理事、荏原美恵総務企画部長、
荒井薫創業・取引支援部長、高野正規経営支援部長、檜山清新産業振興部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
埼玉高速鉄道株式会社
公益財団法人埼玉県産業文化センター
公益財団法人埼玉県産業振興公社

高木委員

来年度実施される8両編成化によって、鳩ヶ谷駅始発への影響はあるのか。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

ホームドア・信号設備などの施設整備は年内に完了する予定である。列車計画はこれからであるが、一定の需要はあるため、配慮は必要と認識している。

荒木委員

- 1 新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言などの影響により、令和2年度は運輸収入が減少しているが、令和3年度の経営状況はどうか。
- 2 デジタルサイネージのリニューアルについて、どのような状況か。
- 3 京王線の刺傷事件等が発生したが、どのような対策をしているか。
- 4 令和3年10月1日に埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例が施行されたが、鉄道利用者への周知方法や鉄道利用者の利用状況はどうか。
- 5 令和2年度合同企業面接会の実施について、学生が多数参加しているが、コロナ禍での実施であり人数制限等を行っているか。また、テナント受託事業について、入居テナント契約は100%の状況か。

埼玉高速鉄道(株)代表取締役社長

- 1 令和3年度の上半期は昨年度と比較して改善している。通勤定期はテレワークの定着によりコロナ前から輸送人員・運輸収入ともに約25%減少している。一方、SR東京メトロパスなどの企画乗車券は増加しており、週3回以下ではSR東京メトロパスを使用する方が多いと思われる。こうした企画乗車券の発売により、初乗り運賃が高いという御意見はほとんどなくなった。苦しい経営状況ではあるが、利益では上半期で3億円増加している。
- 2 既設のデジタルサイネージが古くなったので更新した。令和2年4月から、株式会社ビズライトテクノロジーと連携して本格運用している。同社は上場廃止となったが、令和4年1月に、株式会社LIVE BOARDへ移管の予定である。インキュベーション事業ということもあり、最初の3年間は固定収入とし、令和5年度以降は、固定収入に歩合を加えたものとなる。
- 3 令和3年9月に車内防犯カメラを全車両に設置したほか、社員が巡回し警備を強化している。また、11月にこうした事件を想定した訓練を浦和東警察署と合同で実施した。
- 4 ポスターやデジタルサイネージ、エスカレーター前の放送装置等を用いて周知しており、利用者にも浸透している。一方で、利用者が右側を利用せず、左側1列に並び、長い列ができてしまったため、サッカー開催時に2列に並ぶよう積極的に働き掛けた。これからの課題として、今後も2列に並ぶよう、プラカードで周知するなどの取組を実施したい。

(公財)埼玉県産業文化センター理事長

- 5 テナント契約は100%の状況である。合同企業面接会については、完全予約制として人数を限定し、二部制にした。消毒、検温を実施し、部屋を分け面会時間を20分に

して実施した。

荒木委員

- 1 京王線の事件後、九州新幹線でも同様の事件が発生した。こういった事件は立て続けに起きる傾向がある。より警戒していく必要があるが、どのように危機意識を高めているか。
- 2 エスカレーター条例については、設置者に対して、利用者への周知が義務付けられている。利用者は、しっかり立ち止まっているか。
- 3 オンラインでの合同企業面接会は実施しているか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 年末年始の安全運動期間には、鉄道警察隊と連携して駅構内・車内巡回等を実施するなど警戒を強化している。また、車内カメラの設置は抑止効果があると考えている。
- 2 取組を実施したことで、エスカレーターでは立ち止まることが浸透している一方で、右側が空き、左側が混雑するという課題が出てきた。今後は左右2列で並んで利用していただけるよう取り組んでいきたい。

（公財）埼玉県産業文化センター理事長

- 3 面接会の開催前に企業説明会動画を見てもらうことで、当日の面接をスムーズに行った。

井上委員

県庁でもDXに力を入れているが、より民間に近い感覚で公社にもDXの推進を図っていただきたいと思っている。それぞれの公社におけるDXの取組状況はどうか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

当社ではDX導入の検討についてチームを作って取り組んでいる。現場も含めてクロームブックを導入し、ペーパーレスを進めている。出退勤管理などのDX導入はこれからの課題である。

（公財）埼玉県産業文化センター理事長

現在、利用者サービスのためインターネットでの申込を可能とするほか、会議室の空き状況の公開、施設動画の配信等を行っているが、まだまだ不十分なのでペーパーレス等を引き続き図っていきたい。

（公財）埼玉県産業振興公社理事長

産業振興公社では、中小企業のDX支援に取り組んでいる。日本の中小企業は、特にデジタル化が進んでいないと言われる。中小企業の生産性を高めるためには、デジタル化が非常に重要と考え、企業の状況に合わせて支援している。例えば製造業では工場内の生産性向上としてAI・IoTの導入支援を、サービス業はSNSを活用した販路拡大やキャッシュレス化等を支援している。業種共通の基本的なものとして、エクセルなど業務ソフトの活用やZoom等オンラインツールを学ぶ研修も行っている。また、中小企業に支援する立場である公社の職員やコーディネータの研修も実施している。

井上委員

D Xの取組は途上とのことだが、実現に向けてどのようなビジョンを持っているか。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

経営理念である「すべてはお客様のために」の観点から、様々なD X推進の可能性を職員一丸となり考えている。例えばアニ玉祭では、コロナの状況を踏まえニコニコ動画で配信を行い好評だった。これ以外のことも、全職員で考えながら進めていきたい。

秋山委員

- 1 ホール改修工事の進捗状況と完了日、及びバリアフリーへの対応について伺う。
- 2 経営・技術相談件数が多く、目標値を大きく超えている。実績が目標値を超えた理由、相談内容の傾向について伺う。

(公財) 埼玉県産業文化センター理事長

- 1 令和5年2月3日が完了日である。

産業労働政策課副課長

- 1 現在は天井の改修等を実施しており、令和3年11月末現在の進捗率は14.4%である。バリアフリーへの対応として、車いす使用者に配慮したホール最前列への着脱式座席の設置や1階受付カウンターの整備、また2階客席への手すりの設置等を行う。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 2 相談件数で大きく伸びているのは「よろず支援拠点」という、経営について何でも相談できる窓口である。令和2年度に5,000件伸びているが、これはよろず支援拠点にコロナ対策の特別相談窓口を設置し、土日祝日も対応したためである。主な相談内容については、コロナ緊急対策として中小企業向けの支援策が次々に出ているが、企業はどの支援策の対象になるか分からないので、公社が調べて情報提供している。令和2年度後半以降は、これらに加えて事業再構築補助金や販路拡大といった経営の相談も増えている。

吉良委員

- 1 よろず支援拠点のコロナ対策特別相談窓口は、個々の会社の相談窓口だと思うが、最近では原材料費の高騰、賃上げなど非常に厳しい状況にある。個別対応ではなく、これら全体の社会課題について、どのように状況を把握して支援をしていくのか。
- 2 SDGsについてであるが、例えば製造業では発注と受注の意識が乖離し、とにかく安いほうを選ばれ、受注側も文句を言えない状況にある。社員や経営をゆとりあるもの、豊かなものとするのは非常に厳しいと思う。公社として、これからは価格競争だけではなく、パートナーシップ等様々な価値基準、価値規範を構築していくべきと思うが、どのように取り組んでいるのか。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 1 中小企業を取り巻く社会情勢は厳しくなっており、公社としては経営基盤の強靱化に向けて、BCPなど事業を継続する観点からの支援を行っている。経営環境が変化し利益が出にくい状況になっている中で、製造業ではA I・I o Tを利用して極力コストを

抑え、生産性を上げるよう支援している。

- 2 SDGsについては、主にセミナーで啓発活動を行っており、成功事例の紹介などを行っている。その中で、SDGsを何か特別なものとして構えることなく、今行っている仕事の一つ一つが17のゴールにつながっており、コストをかけなくても取り組めることを理解してもらうようにしている。

吉良委員

- 1 製造業に限らず非常に状況は厳しい。個別の相談はできても全体的な社会課題は解決できないという状況の中、公社として課題を深掘りしていく具体的な支援はあるのか。
- 2 SDGsに関しては受注側だけでなく、発注側も利益追求だけではないという規範を持たないと成り立たない。パートナーシップ活動なども行われているが、現場に近い公社として、発注側と受注側の間に入って取り持つような仕組みは考えているか。

(公財) 埼玉県産業振興公社理事長

- 1 中小企業の困りごとは企業によって様々なので、各企業の課題に応じてよろず支援拠点で資金調達から事業再構築支援まで相談支援を行っている。公社としては現場の声を丁寧に集めて県に伝え、県と情報共有しながら課題解決について検討していきたい。
- 2 SDGsのパートナーシップ事業を県が実施しており、公社もパートナーシップへの参画を企業に周知している。受発注のマッチングも行っており、コーディネーターが発注企業に出向き、発注側の状況に合わせて、提案を行っている。

石渡委員

- 1 駅からの地域交通網の整備促進は重要である。順天堂大学病院の立地を見据え、自動運転バスの運行実証実験など浦和美園駅からの交通アクセスの改善に取り組んでいくとあるが、実証実験の状況はどうか。
- 2 事業再生ADR手続実施後、経常黒字を継続しているが、今後も運輸収入や輸送人員を上げることが必要である。コロナ禍で輸送人員が減っている中、目標に達するための具体的な方策について伺う。

埼玉高速鉄道(株) 代表取締役社長

- 1 現在はコロナ禍で中断しているが、コロナが収束したら県内の大学などを含めた連携を検討していきたい。以前に順天堂大学の理事長に対して自動運転を進めたいと伝えている。ラストワンマイル、MaaSの取組など、引き続き実証実験などを行っていく。
- 2 輸送人員を増やすため、学割の割引率の拡大、地域密着事業、開発の促進などに取り組んでいる。また、浦和美園駅のカルチャースクール、駅を中心とした情報提供や街案内として駅のコンサルジュなどにも取り組んでいる。さらに、都会に近いグリーンベルトである見沼田んぼに都内から観光客を呼び込む取組を行っている。

小島委員

- 1 非常に経営努力をされていることを評価させていただき、これからもたゆまぬ努力をお願いしたい。あと数マイルプロジェクトで確実に延伸することが安定した黒字につながる。さいたま市長も令和5年までに事業者へ延伸に向けた要請をすると表明した。埼玉高速鉄道として、準備、心構えはできているのか。

- 2 県として、さいたま市が事業者へ要請するに当たり、どのように手助けをしていくのか、企画財政部長へ伺う。
- 3 コロナの影響で、改修工事で計画された製品が手に入りづらいと聞く。工期に間に合わせるよう代替品にする等、柔軟に調整はできないのか。
- 4 創業支援について、コロナ禍が逆にビジネスチャンスとなる企業もあるかと思うが、どの分野が増えているのかを教えてください。また、大宮事務所と北与野事務所での役割、相談件数の差はあるか。

埼玉高速鉄道（株）代表取締役社長

- 1 民間事業者としては、岩槻延伸は良いプロジェクトであり、正に経営改善につながるものと考えている。さいたま市長も鉄道事業者に対して、令和5年度中に要請をすとしており、当社としても、できるだけ早く事業化したいと考えている。岩槻は歴史的な財産があり、これを生かしていく必要がある。南北線は、新横浜線などとの直通運転や品川への乗り入れ、リニアや羽田空港に直結するルートもできる。この有利性、メリットを生かして、東京から多くの利用者を岩槻に取り込むよう努めたい。今後もさいたま市に大いに協力して、できる限り早く事業化できるよう進めていきたい。

企画財政部長

- 2 ここ1、2年で、延伸を取り巻く環境は大きく変わった。令和5年度のなるべく早い時期に市長が速達性向上計画の素案を作って要請することに至ったことも、首長同士がコミュニケーションを取り、政治的な環境を県議会、市議会で作った大きな転換点だった。その上で、事務的には国、鉄道・運輸機構というステークホルダーとコミュニケーションを取る機会が圧倒的に増え、同時に課題が浮き彫りになってきた。たくさんの行政課題が見えてきたことは大きな成果である。さらに、市とコミュニケーションを多く取ることによってこの行政課題を一つ一つクリアしていかなければならない。部局長会議には私が出ているので、しっかり取り組んでいきたい。

産業労働政策課副課長

- 3 産業労働部、産業文化センター、工事を執行する都市整備部、施工業者等による定期的な工事打合せの場で十分な協議を行い、工事に支障のないように柔軟に取り組んでいきたい。

（公財）埼玉県産業振興公社理事長

- 4 昨年度はコロナの影響で創業件数236件と、前年252件から6%減したが、今年度上期は133件と半期では今までで最も多くなっている。昨年度の反動もあると思うが、今がチャンスと思っている方も多い。飲食ではケータリング、移動販売が増えている。北与野事務所は創業支援、デジタル、先端産業、知的財産活用など主に技術支援を所管している。一方、大宮はよろず支援拠点や取引支援などを実施しており、相談件数は大宮のほうが多い。